

第13回都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）

全体講評

今年度は、全15作品の応募があった。

調査研究の内容は、子育て支援、公共施設の活用方法、地域資源の再利用など地域・まちづくりに着目したもの、その他労働環境の再考、地域産業の人的資本、持続可能なコミュニティ形成など、いずれも今後の都市自治体の行政運営に必要な視点及び地域の実情に即した具体的な施策につながるものである。

調査研究の手法は、アンケート調査・実地調査・ヒアリング・ワークショップなどが用いられている。さらに、統計分析・質的又は量的調査を有効に活用しながら、エビデンスに基づく丁寧かつ詳細な分析がなされているものもある。いずれの作品も、取組手法の主体性と独自性が高く、都市調査に対する研究熱意を感じ取ることができる。

また、地域の実情に即した具体的な調査研究に基づくこれらの成果物は、他の都市自治体にとっても意義深い知見を提示しており、狭域に留まることなく、広域的に地域課題の探究・解決に貢献する役割も担うものである。今後も、他の都市自治体への示唆に富む有意義な調査研究を期待したい。

最 優 秀 賞

学校施設の活用に影響を与える要因に関する調査研究
上田 一成（うつのみや市政研究センター（宇都宮市））

講 評

本調査研究は、先行研究をもとに調査・分析が丁寧に行われている。また、独自の調査項目を加える等の工夫がされていた。

近年、廃校となった学校施設の利活用は全国の自治体で課題となっており、有効的な活用方法をアンケート調査によって、明らかにした点は興味深い。

本調査研究は中核市に焦点が当てられているが、中核市以外の自治体に対しても汎用性の高い分析がされており、課題解決に関する基礎的な調査研究として高く評価できる。

今後は、本調査研究の成果を踏まえた具体的かつ効果的な政策提言とその実現が期待される。

応募部門	政策基礎部門
研究期間	2021年4月～2022年3月
研究の概要	課題・目標
	結論・提言
	手法
	特徴

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。

優 秀 賞

アクアトピア水系および周辺公共施設を活かしたまちづくりに向けた具体的な事業の立案
～住みたい西条の実現に向けた水辺空間を活用した賑わいの創出へ～

西条市自治政策研究所

講 評

本調査研究は、西条市の地域資源を活かすため、綿密に現地調査・先行事例研究が行われており、現実的な政策提言がされている点に独自性がある。

担当課・関係者へのヒアリング調査を行い、現状把握に努めているだけでなく、政策提言において、自治体主導ではなく、民間・住民主導の取組みを促している点が評価できる。

アクアトピア水系と都市の関係性、実現した政策がどのような成果をもたらすか等を、より具体的に提示できれば、本調査研究がさらに説得力を得ることができると考えられる。

応募部門	実務部門	
研究期間	2021年5月～2022年3月	
研究の概要	課題・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年5月に西条市がSDGs未来都市に選定され、市内中心部に整備されているアクアトピア水系が西条市SDGsを象徴するシンボルゾーンとして位置づけられた。 ・西条市SDGsの推進及び賑わい創出のためには、アクアトピア水系が有するブランド価値を活用するとともに、周辺に立地する多くの公共施設の分野横断的なあり方について再検討を図りつつ、「経済」「社会」「環境」の三側面をつなぐ統合的な事業展開が必要不可欠である。 ・そのため、アクアトピア水系および周辺公共施設の現状と課題を分析し、市民の声や先進事例の調査を行うことで、「住みたい西条」の実現に向けた“賑わい空間の創出”につながる具体的な事業提案を行うこととした。
	結論・提言	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果を基に課題を整理し、民間で解決が困難な「公共空間の利活用促進」「アクティビティの誘発」「推進体制の整備」の3つに着目した。 ・それぞれの観点から、全国の先進事例などを踏まえ、イベント実施団体等の認証制度やゲーミフィケーションの導入、さらには市民・企業・NPOなどが担い手となって地域の価値向上に取り組むエリアマネジメントの推進などについて、本市の実情や地域課題に照らし合わせて、具体的な事業提案を行った。
	手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング調査 アクアトピア水系および周辺公共施設の管理部署が多岐に渡り、課題や考え方も様々であることから、現状整理のため、それぞれの管理部署へヒアリング調査を行った。また、賑わい創出を図るための具体的な事業提案のため、アクアトピア水系でイベントや環境保全活動を行う団体や利用者（一般市民）へヒアリング調査を行った。 ・先進事例調査 全国の自治体の様々な先進事例を調査するとともに、全国5箇所の自治体に足を運び調査を行った。
	特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・アクアトピア水系に携わる関係者に広くヒアリング調査を実施し、課題を多面的に捉えるとともに体系的に整理した上で、全国の様々な事例の収集、導入に向けた効果検証を行い、実現可能性の高い研究成果を創出した。 ・市内部の報告会においては、市長、副市長及び関連部署の職員との間で将来的な事業展開への可能性について活発な議論が交わされ、内部的にも当該研究への関心が高いことから、近い将来の成果創出に期待ができる。

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。

奨 励 賞

盛岡市における子育てのあり方について

－保護者の子育ての楽しさ・つらさと子ども・子育て支援活動に着目して－

盛岡市まちづくり研究所

講 評

本調査研究は、子育てに関して強い問題意識を持ち、アンケート調査・インタビュー調査・観察調査等の複数の手法を組み合わせることで実態把握に努めている点が評価できる。

また、子育て支援に関する政策提言は近年、全国の自治体で重要性が増しており、都市自治体においても注目度の高いテーマといえる。

今後は、本調査研究をさらに進め、地域シンクタンクならではの総合的・体系的な子育て支援政策の提言に結びつくことが期待される。

応募部門	政策基礎部門	
研究期間	2021年4月～2022年3月	
研究の概要	課題・目標	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯の家族構成の変化が社会の変化、子育て制度の変化をもたらしている。核家族共働き家庭が増加し、男性の育児参加への機運、保育所や放課後学童クラブなど家庭以外の子どもの居場所への需要が高まっている。現在、国の動きとして、子ども・子育て支援新制度の実施や「こども家庭庁」の設立が進められ、子育て家庭を支える仕組みが整えられつつある。 時代の変化に応じた施策を策定するため、盛岡市においては「子育ての楽しさとつらさ」に関する項目を毎年調査し、子ども・子育て施策評価の指標としている。 本調査研究では、この指標に着目して、子育ての楽しさを維持し、つらさを軽減するために有効な施策とは何かを検討することを目的とした。
	結論・提言	<ul style="list-style-type: none"> 盛岡市の現状分析として、近隣の県庁所在地と比較検討を行い、医療費控除の年齢・収入制限の有無、施策の数や質、子どもの出生率や現状の保育所数では、同市が比較的整備されていることを明らかにした。 子育て中の保護者の現状分析から、市内の子育て世帯の4分の3以上が核家族であること、女性の就労割合が全国平均より高いこと、子ども数が子育ての楽しさとつらさのいずれにも影響することを明らかにした。 子ども・子育て支援活動の分析から、子育て支援団体による情報発信の課題は①生活困窮世帯やひとり親など対象者が限られた活動の周知方法、②主催者の苦手意識、③参加者が増えすぎる不安の3点であること、行政（市）に求めることは①支援が必要と思われる子どもや家庭に関する情報共有、②活動の健全性、有用性の保証、③ニーズに関する情報共有の機会、④教育機関との連携の4点であることを明らかにした。 以上の結果を総合的に考察し、(1)“働く・休む・預ける”の充実にかかわる施策、(2)子育て支援ネットワークの構築と情報発信、の2点から政策提言を行った。
	手法	<ul style="list-style-type: none"> 子育て中の保護者の現状分析については、市内在住0～12歳の子どもがいる保護者1,200名を無作為抽出、質問紙調査を実施した。郵送で調査用紙を送付し、回答方法はGoogle form回答、もしくは同封の返信用封筒返送のいずれかを選択して回答してもらった（有効回答数555、回収率46.3%）。 子ども・子育て支援活動の分析については、子育て支援活動に携わる14団体の代表者等24名に対してインタビュー調査を行い、その一部には観察調査も実施した。
	特徴	<ul style="list-style-type: none"> 保護者と子育て支援団体という被支援者、支援者双方の視点を取り入れた研究であり、近年増加している子ども食堂や大学生の子育て支援活動の実態把握も試みている。 対象に応じた質問紙調査とインタビュー調査を活用している。

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。

奨 励 賞

石材取扱い業者の価値認識と関与の実態にもとづく大谷石の再利用方策に関する調査研究
三浦 魁斗（うつのみや市政研究センター（宇都宮市））

講 評

本調査研究は、大谷石の再利用に関するニーズを丹念に調査・検討するだけでなく、インタビュー調査から得た情報をもとに統計的な分析へと展開している点が評価できる。また、石材取扱い業者の意見や実態に基づいた提案がされており、今後、都市自治体における資材の再利用に関する調査研究に役立つものと考えられる。

なお、政策提言及び合意形成に関する具体的な提案まで示されていれば、さらに本調査研究の完成度が高まると思われる。

応募部門	政策基礎部門	
研究期間	2021年4月～2022年3月	
研究の概要	課題・目標	<ul style="list-style-type: none"> 地域の歴史的な資産である地場産材を「持続的に」活用するうえで、建造物の解体時に生じた古材を継承する「再利用」が重要視されている中、解体・加工・施工といった複数の専門事業を伴う再利用を促進・持続させるためには、昨年度の研究で対象とした、消費する「市民」だけでなく、生産する「事業者」からの実態把握が必要である。 大谷石の再利用に対する石材取扱い業者の関与実態と価値認識を解明し、それらと事業者特性との関係を考察することを通じて、宇都宮市の地場産材「大谷石」を持続的に活用するための再利用促進方策を提案することを目的とした。
	結論・提言	<ul style="list-style-type: none"> 大谷石の再利用への石材取扱い業者の意欲・関与の「拡がり」が示され、それらが事業者の「特性」により異なることが明らかになるとともに、各々の立場や役割を活かした事業者と組合・地方自治体との「連携」が、大谷石の再利用を促しうる可能性が推察された。 事業者の特性を勘案した施策として「関与支援」・「意欲向上」・「置場管理」の3つを主に提案し、また、事業者・組合・市役所の関係主体を包摂した、古材の買取・販売を支援し再利用を促す「プラットフォーム」を提案し、各々の役割を考察した。
	手法	<ul style="list-style-type: none"> インタビュー調査 石材業者への半構造化インタビュー（大谷石材協同組合員のうち同意が得られた14者、うち書面回答を除く13者に約2時間/人、対面）を実施した。事業者の基本情報、再利用への関与実態、意欲・課題意識などの価値認識を把握し、Rを用いたFisherの直接確率検定を行い、再利用への関与実態・再利用への価値認識・事業者特性の関係性を分析した。 先進事例視察 福井県坂井市で地場産材「笏谷石」の再利用に取り組む民間企業の活動「笏谷石バンク」を視察。担当者等への半構造化インタビューの実施により、活動の経緯・実態・課題を把握した。
	特徴	<ul style="list-style-type: none"> 本研究は、昨年度に引き続く大谷石再利用に関する基礎的な研究であり、「大谷石」という地域の歴史的な資産の持続的活用という観点から「再利用」を捉え直し、事業者特性を勘案した支援施策だけでなく、事業者との連携のあり方についても議論している点が特徴的である。

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。